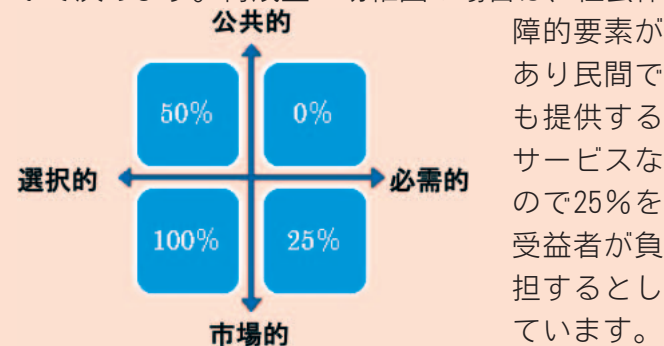


いま子育て支援に必要なこと

中面記載のように今年度から、区立幼稚園、区立一時保育、育成室の保育料が値上がりします。H23年の行財政改革で受益者負担を適正にするために値上げをすると決め、区はそれを粛々と進めるものです。党区議団は区財政（基金616億円）が潤沢であることを指摘し、子育て支援に逆行するとして値上げ中止を求めています。区は「財政とは関係ない」と聞く耳を持ちません。

区が説明する受益者負担とは、下の図のようにサービスが0～100%の4区分のどこに該当するかで決めます。育成室・幼稚園の場合は、社会保



障的要素があり民間でも提供するサービスなので25%を受益者が負担するとしています。わが党の文教委員は「なぜ4分割なのか根拠を示せ」と質問しますが、区側はかたくなに「4分割の方法を取り入れているから」と、これでは区民は納得しません。

消費税増税が経済や家計に打撃を与え、労働法改悪で非正規雇用が増え、こうして雇用や賃金、暮らしや子育てなどに劣悪な生活条件ができたことへ目を向けなければ少子化問題はますます深刻になるでしょう。区は安心して子育てできる社会を本気で求めるならば、まず受益者負担という考えはすぐに中止すべきです。

災害対策委員会

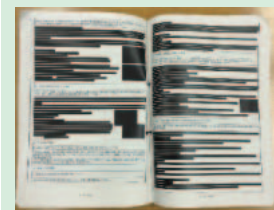
地域防災計画について質疑

9月9日文京区に大雨・洪水警報が出され、土砂災害の危険がある区内192ヶ所に初めて避難準備情報が発令しました。それを受け「急傾斜地危険箇所被害想定区域に避難勧告を発令する」と防災計画に追加されました。現在、都が土砂災害警戒区域の調査に入っています。その結果により発令対象地域を見直すことにしていますが、区は調査箇所や土砂災害の恐れのある箇所を把握しているのかどうか質問しましたが、明らかにされませんでした。災害に備えるために区民に情報を開示すべきではないでしょうか。



「問題あり」の指定管理者制度

区議会では指定管理者の評価が妥当なものであるか、この指定管理者で大丈夫かという視点で評価結果のチェックをします。しかし準備のために取り寄せた資料は法人ノウハウを守るために情報が黒く塗りつぶされており詳細を知ることができず、情報公開の在り方に問題があると多くの意見が出されました。また、収支報告の評価では、区の6スポーツ施設を管理する東京ドーム・ミズノ共同体は契約してきた6年間で1億7千万円もの利益を得ている事が明らかに。この制度は運営費や人件費等は区が出しています。大手企業のもうけの場に区の事業を任せるのは問題です。



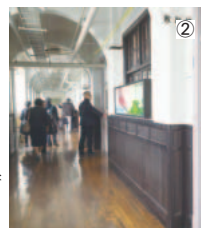
(写真) 黒塗りの事業計画書

※指定管理者制度とは、区施設の管理運営を民間（指定管理者）が代行する制度です。

活動報告

10月

- 1 女性議連 UN Women学習会
- 2 H26年度決算委員会の総括質問
- 3 身障者・児 通所施設運動会
- 5 決算委員会（15日まで）
- 8 総がかり行動実行委員会総会
- 10 本駒幼稚園運動会
- 15 決算委員会視察①、夕方宣伝
- 16 H28年度予算要望の検討
- 17 マンション問題学習会
- 18 消防団合同訓練 明化小学校見学会②
- 20 9月議会閉会
- 23 夕方宣伝（白山上）
- 25 男女平等センターまつり
- 26 夕方宣伝（動坂下）
- 28 区長申入れ 駒込病院守る会懇談
- 29 駕籠町小学校研究発表、



11月

- 1 明化小改築検討委員会傍聴
- 31 誠之小140周年記念式典出席、文京区合唱連盟鑑賞、小石川作業所「一歩いっば祭」③、宮本徹衆院議員講演会
- 2 羽田空港航路についての話し合い
- 4～5 文教委員会視察（岡山・大阪）
- 11 地域の事務所での会議
- 12 28年度予算要望要請行動④ 夕方宣伝（上富士交差点）
- 14 文京総合福祉センター祭り
- 15 チャリティーバザーあけぼの市
- 19 福手事務所での学習会
- 20 11月議会開会（12/9まで）
- 21 横田基地にオスプレイ来るな大集会
- 22 都・区政報告会、本郷消防団第6分団本部開所式



12月

- 25 女性に対する暴力撤廃国際デー⑤
- 27 災害対策委員会
- 28 指ヶ谷小学校100周年記念式典
- 30 子ども子育て特別委員会傍聴
- 3 文教委員会
- 4 建設委員会傍聴、夕方宣伝（動坂下）
- 5 駒込病院を守る会総会⑥
- 7 総務区民委員会傍聴
- 9 11月議会閉会
- 15 教育委員会傍聴
- 16 夕方宣伝（上富士交差点）
- 17 区議団ご苦労さん会
- 18 山添拓氏と写真撮り
- 19～20 地域で訪問活動
- 23 事務所大掃除
- 24 甥っ子とクリスマス会
- 26 地域の事務所での会議



おげんきですか
日本共産党文京区議会議員
福手ゆう子です

文京区本駒込6-15-13 ☎6754-9605
日本共産党区議団控室 5803-1317

NO. 3



「立憲主義をとり戻し戦争法廃止」 区民の声が届く2016年に！

政治家としての姿勢が問われる
立憲主義破壊を許すのか！
11月議会で共産党は、区長の立憲主義の考えを問いました。戦争法反対の世論、憲法学者や元最高裁判長官らが「憲法違反だ」と次々に批判していたが、国が立憲主義を破壊するこの暴挙に区長はどう考えているか。また、「子どもたちが戦争へ行く足掛かりとなることはしないほしい」との区民の意見をどう受け止めたのかたずねました。区長は「安保法制については様々な意見があったが、多くの議論を踏まえ成立したので廃止を求めない」と答えるのみで事実上、立憲主義破壊を容認したと言えるようなものでした。



戦争法に関する請願採択は今
三党派が戦争法廃止で一致
戦争法に賛成の国民の審判をくだす絶好のチャンスです。憲法がいきる社会を実現へ、私は全力でがんばります。みなさんどうぞ応援をお願いします。

夏は個人の幸せを守ることと憲法に記されていますが、安倍政権の暴走によって権力で国民を抑えつける独裁政治が行われようとしています。夏の参院選挙では戦争法廃止と、安倍政権の独裁政治を許さない国民の審判をくだす絶好のチャンスです。憲法がいきる社会を実現へ、私は全力でがんばります。みなさんどうぞ応援をお願いします。



(写真) 週2回の朝宣伝で戦争法廃止を訴える

柳町小学校改築問題の解決・願いの実現への一歩

柳町小学校の校舎増築に関して、区議会の全会派による幹事長会で早期解決を図るために区長へ「全面改築も含めた検討の場の早期設置」、「全面改築は他校のスケジュールに配慮し検討すること」を要望しました。



これを受け11月の教育委員会では、柳町小学校の増築方針を「凍結」し、全面改築にむけて「教室対策等協議会」を立

ち上げる方針へ転換することとなりました。

良い学校を作りたいと粘り強く声をあげ続けた保護者や地域の方々の運動は区議会を動かしました。また、党区議団は、学校改築に関して民主的な議論を行うこと、一貫して全面改築と早期に改築検討委員会立ち上げを要望し続けた要求の実現でもあります。今後の話し合いはこれまでの経過を明らかにして行うことも強く求めました。

教室対策等協議会では、学校や子どもたちへの思いの一致点で進められることに期待したいと思います。

日本共産党文京区議団ニュース

第92号

2016年
新春号

☎5803-1317

ホームページ: <http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>Eメール: mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp

区政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。



区民の声が生きる新しい政治に！ 基金616億は区民のために

区長に2016年度予算要望＝来年度予算にさっそく反映！

学校改修8校、全体育館にエアコン設置

2016年度の予算編成にむけて重点施策が公表され、50億円計上された学校快適性向上事業は昨年の中・文林中・本郷台中に続き、来年度は、築30年を経過している指ヶ谷小・林町小・青柳小・大塚小・根津小・駕籠町小・八中・十中の8校の改修計画が示されました。

また、冷暖房機未設置の小学校17校・中学校7校の体育館と4中学校の格技室にエアコン設置が決まり、これで全校設置となります。

さらに、福祉センター前の巻石通りのバリアフリー化、不足している特養ホーム職員への家賃補助、避難行動要支援者に地震ブレイカー配付、また災害時に生活情報を区民に発信するため、臨時災害放送局（FM）を開局するなどが盛り込まれました。

いずれも、区民の要求運動と結んで日本共産党区議団が長年、議会で要望してきたことが実現したもので、区民の皆さんからも喜ばれています。



区長に予算要望する日本共産党区議団（10.28）

都バス大塚車庫跡地 特養ホームなど有効活用を！

都バス大塚車庫跡地は7,246㎡もあり、ここにかかる市街地再開発計画の網をはずせば、幅広い区民のために活用できます。

党区議団は、501人（10月発表）の特養ホーム待機者をゼロにするための施設増設をはじめ、高齢者や子ども、区民が利活用できる計画を全庁挙げて策定し、都に強く働きかけるよう求めています。



車庫跡を視察する党区議団



戦没野球選手「鎮魂の碑」の前で、山添拓氏（東京参議院）と小竹都議を囲む日本共産党文京区議団

安全保障関連法の廃止求める 請願採択

文京平和委員会提出の「安全保障関連法の廃止を求める請願」が共産、未来、市民の賛成多数で採択されました（自民・公明は反対）。6月議会での立憲主義破壊、憲法違反の「廃案を求める」請願採択に次ぐものです。また、新日本

婦人の会文京支部提出の「区立保育園増設への国庫負担増額を国に求める請願」も採択され、ともに文京区議会議長名で国へ要望書が提出されました。

昨年の区議選で日本共産党が7名に躍進したことで区議会に変化が生まれ、区民要求実現へと動き始めています。



区に代替
狙いで、
費を削る
介護給付
百億円も
年には八
二〇二五

安倍内閣が強行した医療・介護総合法のもとで介護制度が次々と改悪されています。区が今年十月に実施する「介護予防・日常生活支援事業（新総合事業）」はまさにその一例です。要支援1・2の八割が利用する訪問・通所サービスを介護保険から外し、

介護保険から外された要支援サービスどうなる!?

実施にあたり一度は介護認定を受けてもらうが、その後は、訪問介護を受けている人へのサービス卒業強要や、基本チェックリスト活用で安いサービスへの置き換え、要介護認定を受けさせない水際作戦が懸念されます。また、区の緩和サービス利用者の重症化が早まる心配があります。高齢者に介護サービスの利用制限と負担増を強い、公的社会保障を土台から掘り崩す区の提案は根本から見直すべきです。

育成室・幼稚園保育料 連続値上げ！

許せぬ

今年度月額7千円になった育成室保育料が3年後は1万円、幼稚園は9千円が1万3千円に値上げです。3年前のそれぞれ4千円、6千円と比べ何と2倍以上！この値上げ条例が、未来・自民・公明党の賛成で可決されました。共産党と市民の会は反対しました。

保育にかかる人件費や維持管理費を「受益者負担」とする区の考え方では、保育の質向上が保護者の負担増になります。区のニーズ調査では経済的援助を求める声が上位です。子育て支援というなら負担軽減こそすべきです。

ビックリ！税金投入！
地上40階の超高層ビル建設含む再開発事業の助成金が更に100億円追加され総額265億円になる見通しです。
昨年6月に総事業費は750億円から1100億円になると報告されましたが、区の補助金の追加投入は明らかにしませんでした。
今年度末の着工にむけ、いま解体・アスベスト除去工事の準備が始まる中、小石川一丁目のこの地域で生活し営業していた「権利者」のうち22%（130人程度）がすでに転出したといわれています。莫大な税金投入に見合う計画なのか、区の説明責任が問われます。

春日・後楽園 駅前再開発

増築→改築へ 柳町小学校 検討決まる

柳町小の児童増による増築計画は凍結となり、全面改築で検討が始まります。当初「やなぎの森」に増築校舎を建て、植栽をなくす計画でした。日本共産党は、「森」を残せるよう、増築でなく築50年を超え老朽化した校舎の改築を決断するよう一貫して主張してきました。

この間、増築方針には「増築再検討の要望」「校庭面積確保」「増築推進」の請願が次々出され、関係者間でも足並みが乱れることに。問題解決のため十一月、全会派の幹事長が「全面改築」の検討を求める要望書を区長に提出。
一月に地域の全町会代表を含む「教室対策等協議会」で経緯を検証の上、「改築構想検討委員会」で全面改築に向けて検討することになりました。